

研究分担報告書

WHOの自殺対策の動向

～mhGAP Forumの概要と地域自殺対策ツールの開発～

研究代表者 本橋 豊 自殺総合対策推進センター長 京都府立医科大学特任教授

研究協力者 金子善博 自殺総合対策推進センター自殺実態・統計分析室長

研究協力者 反町吉秀 自殺総合対策推進センター地域連携推進室長

**研究要旨：** mhGAP は世界レベルの精神保健対策の格差を是正するための WHO のプログラムであり、主たる対象は低所得国及び中所得国である。mhGAP 介入ガイドの初版は 2008 年に発刊され、これを受けて WHO では Mental Health Action Plan 2013-2020 を策定し、2013 年 5 月の WHO 総会で採択され「No health without mental health」という標語も掲げられた。この行動計画(Action Plan)では、2020 年までに自殺死亡率を 10%低下させるという目標が掲げられている。2016 年 10 月に開催された mhGAP Forum では、自殺対策に関して Community engagement toolkit for suicide prevention が示され、自由討議が行われた。本報告では、このツールキットの概要を示し、わが国の地域自殺対策への適用可能性について検討した。

**研究方法：** 2016 年 10 月 10～11 日にジュネーブ市の WHO 本部にて開催された mhGAP Forum に参加し、最新の精神保健の動向と連動した WHO の自殺対策の展開方法についての知見を収集した。

**研究結果：** 2016 年度の mhGAP Forum は「Moving forward with the Global Mental Health Agenda」というテーマにて開催された。主要な議題となったのは Mental Health Gap Action Programme の介入ガイドの新版についての討議であったが、その後様々なセッションで、メンタルヘルス及び自殺予防に関する集団討議が行われた。自殺対策に関しては、Community engagement toolkit for suicide prevention の草稿版が示され、これに関する自由討議が行われた。示された草稿について大きな修正意見はなく、最終版作成に向けて参加者の合意が得られた。

**考察：** 上記の toolkit は WHO が世界各国での地域自殺対策推進の要点を解説したものであり、地域に焦点を当てた対策の進め方についての考え方と方向性を示している。それゆえ、わが国の自殺対策の政策立案の上で役立つ可能性があると考えられた。日本の自殺対策改革の方向性である地域自殺対策推進という観点で、世界の最新動向がわが国の自殺対策の動向と方向性が一致していた。

WHO が想定する Community とは日本の都道府県・政令市・基礎自治体というより、低所得国・中所得国のさまざまな国の Community であり、日本の地域と同一の概念ではない。世界の各国で汎用性を有する内容を意図しているため、日本の地域自殺対策推進に直接役立てられるかについては慎重な判断が求められる。しかしながら、基本的な考え方や項目立ては妥当なものであり、わが国の地域自殺対策の推進にも有益な内容を含んでいると考えられる。

基本的考え方に述べられている「参加型・ボトムアッププロセス」は、わが国の地域対策においても尊重されるべき考え方であり、上からの指示で計画を策定するという発想にならないように、わが国でも取り入れるべき考え方である。今後、わが国の地域自殺対策の推進ツール（地域自殺実態プロファイルや地域自殺対策政策パッケージ）を自殺対策基本法などの法体系とともに世界に向けて情報発信していくことにより、世界の自殺対策の推進に大きく貢献するものと考えられる。

## A. 研究目的

mhGAP は世界レベルの精神保健対策の格差を是正するための WHO のプログラムであり、主たる対象は低所得国及び中所得国である。

mhGAP 介入ガイドの初版は 2008 年に発刊された。これを受けて WHO では、Mental Health Action Plan 2013-2020 を策定し、2013 年 5 月の WHO 総会で採択され、「No health without mental health」という標語も掲げられた。この行動計画(Action Plan)では、2020 年までに自殺死亡率を 10%低下させるという目標が掲げられている。

この度開催された mhGAP はMental Health Gap Action Programme の介入ガイドの新版についての討議であったが、その後様々なセッションでの集団討議が行われた。自殺対策に関しては、Community engagement toolkit for suicide prevention の草稿版が示され、これに関する自由討議が行われた。

2016 年 4 月から発足した自殺総合対策推進センターは WHO 協力センター（自殺対策・人材育成：JPN-92）として位置づけられていることから、今回の Forum に参加して、WHO の自殺対策の最新の情報収集を行うことになった。

## B. 研究方法

2016 年 10 月 10～11 日にスイス・ジュネーブ市の WHO 本部にて開催された mhGAP Forum に参加し、最新の精神保健の動向と連動した WHO の自殺対策の展開方法について知見を収集した。

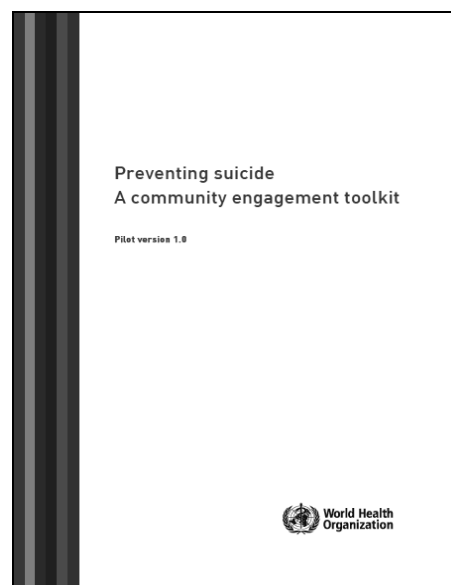
Community engagement toolkit for suicide prevention について、その概要を要約し、日本の地域自殺対策への適応可能性について検討を行った。

## C. 研究結果

2016 年 10 月 10 日（月）の午後の第 4 セッションにおいて、Community engagement toolkit for suicide prevention に関する説明と討議が行われ、各国から 30 名前後の参加者があった。このようなツールキットが開発された経緯と内容について異論はなく、大きな修正意見は出されなかった。2016 年 3 月頃をめどに公表予定なので、追加意見がある場合には意見を受け付けるとのことであった。

2017 年 2 月下旬の時点で、WHO のホームページ上にて、PDF 版ですべての内容がダウンロードできる。

[http://www.who.int/mental\\_health/suicide-prevention/community\\_engagement\\_toolkit\\_pilot/en/](http://www.who.int/mental_health/suicide-prevention/community_engagement_toolkit_pilot/en/)



目次の構成は次のようになっている。

- (1) 最初の準備 (Initial preparation)
- (2) 最初の会議で対話を始める (Begin the conversation at the first meeting)
- (3) 地域行動計画を作成する (Create a

- community action plan)
- (4) 継続的なメディアの動員 (Ongoing mobilization of the media)
  - (5) 地域行動計画をモニターし評価する (Monitor and evaluate the community action plan)
  - (6) 地域のフィードバック会議 (Community feedback meeting)

本論に入る冒頭部分で、自殺予防に関する地域の役割についての基本的考え方が述べられている。この部分は、日本の自殺対策においても有用な考え方であると思われるので、以下に全訳する。

「地域は自殺予防において重要な役割を果たす。このツールキットは自殺予防に関する WHO の報告書「自殺を予防する：世界全体の責務

(Preventing Suicide: a global imperative) 」に基づき作成され、地域を自殺予防活動に関わらせる実践的な道程を示している。

自殺対策への地域の関与 (Community engagement) は、積極的かつ参加型のボトムアッププロセスであり、政策形成とサービス実現の影響を及ぼしうるものである。地域は自らの実情や特性に適した重要な活動を開始することで、このような政策形成やサービスを実現することができる。しかしながら、公衆衛生及び精神保健の斬新なアプローチへの認識は高まりつつあるものの、地域の自殺予防への関与の技法については、成功に至る実施手法や計画を念頭に置いた科学的根拠やガイドラインが無いのが実情である。適切に対策が実施されれば、地域が関与するプロジェクトは精神保健の課題、とりわけ自殺予防の取組に効果的な影響があるものと思われる。このようなアプローチはたいて

い場合は費用が少なく済み、偏見やタブーが自殺関連行動の質の高いケアへのアクセスを制限することが多い低所得国・中所得国にとって魅力的なアプローチとなるものである。

自殺予防のような難しい課題に取り組むにあたり、どこでいかにして行動を起こすのかということは難しいだろう。それゆえ、本ツールキットは、世界中の地域で用いることができ、しかも利用可能な資源の有無にかかわらず、現時点での自殺予防の取組状況の進展如何にかかわらず、いくつかの実用的な示唆を与えることができるものと考えている。」

そして、このような考え方に基づいて、ツールキットは、段階的なガイダンスを示している。(本報告の末尾の Figure 1 参照のこと)

- (1) 最初の準備 (Initial preparation)
  - 1) 大きな目標設定
  - 2) 運営委員会の設置
  - 3) 人口、地理的な地域、活動の規模を考える
  - 4) 重要な利害関係者を認知する
 最初の会議における関わり方の技法を選択する
- 5) 最初の会議を企画・組織する
- (2) 最初の会議で対話を始める (Begin the conversation at the first meeting)
  - 1) 関係者のマッピング作業をする
- (3) 地域行動計画を作成する (Create a community action plan)
  - 1) 重要課題と可能な地域行動の精査
  - 2) 可能な行動のための資源のマッピング
  - 3) 優先順位と資源に基づく行動計画の作成

4) SMARTER の目標を策定する

5) アウトリーチ戦略を開発する

#SMARTER とは、目標設定で考慮すべき

7つの要素をしめすもので、SPECIFIC, MEASURABLE, ACHIVABLE, RELEVANT, TIMING, EVALUATE, RESPONSIBILITY の英単語の頭文字を取ったものである。

(4) 継続的なメディアの動員 (Ongoing mobilization of the media)

(5) 地域行動計画をモニターし評価する (Monitor and evaluate the community action plan)

1) 継続的モニタリング

2) 将来の努力のための課題の洗い出し

3) 量的な変化のためのサーベイランスシステムへの考慮

(6) 地域のフィードバック会議

(Community feedback meeting)

#### D. 考察

今回公表されたツールキットは、地域での自殺対策の推進に向けた具体的な対策の進め方を示すガイドとなっている。日本の自殺対策が、2016年度から地域自殺対策の強化に重点が置かれ、法令により地域自殺対策計画策定が都道府県・政令市及び基礎自治体に義務付けられたことを考えると、この文書の活用可能性などを考慮すると、興味深い資料である。

しかしながら、WHO が想定する Community とは日本の都道府県・政令市・基礎自治体というより、低所得国・中所得国のさまざまな国の Community であり、日本の地域と同一の概念ではない。世界の各国で汎用性を有する内容を意図しているため、日本の地域自殺対策推進に直接役立つかどうかは注意深く読み込む必要があ

る。しかしながら、基本的な考え方や項目立ては妥当なものであり、わが国の地域自殺対策の推進にも有益な内容を含んでいる。

基本的考え方に述べられている「参加型・ボトムアッププロセス」は、わが国の地域対策においても尊重されるべき考え方であり、上からの指示で計画を策定するという発想にならないように、わが国でも取り入れるべき考え方である。(1) から (6) までの項目は日本の地域自殺対策計画においても取り入れることができる可能性があり、今後のわが国の施策の推進においても取捨選択の上で、活用可能なものは取り入れることは十分に考えられる。

現在、わが国の地域自殺対策は、地域自殺実態プロファイルによる地域特性分析をもとに、国から示される地域自殺対策政策パッケージを活用しながら、計画を策定し推進する予定となっている。また、継続的なモニタリングは継続的なPDCAサイクルのチェックに基づく評価ということで、地域自殺対策計画の策定・実施と連動して行われることになっている。わが国の地域自殺対策計画の策定は、国の予算の裏づけをもって地域自殺対策推進センターの整備等の体制整備のもとに確実に行われるスキームが定まっている。WHO のツールキットが予算の裏づけや法的整備のない世界各国を対象にしているため、ツールキットに基づく現実的な政策の実施とその実現可能性については不透明である。わが国の地域自殺対策は、恒常的な予算の裏づけのもとで体制整備も同時並行的に行われた上での地域自殺対策の確実な推進が見込まれており、この点で、世界の地域自殺対策を先導する立場にあると言える。

今後、わが国の地域自殺対策の推進ツール(地域自殺実態プロファイルや地域自殺対策政策パ

ッケージ) を自殺対策基本法などの法体系とともに、世界にむけて情報発信していくことが、わが国の優れた地域自殺対策の政策パッケージを公共政策輸出することにつながり、ひいては世界の自殺対策に大きく貢献するものと考えられる。

F. 健康危険情報 なし

G. 研究発表

1. 論文発表 なし

2. 学会発表 なし

H. 知的財産権の出願・登録状況 なし

Figure 1. Overview of the community engagement process

